

令和7年度座間市後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和7年度座間市の後期高齢者医療保険事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,869千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,379,868千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

座間市長 佐藤弥斗

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		381,939	△1,184	380,755
	1 他会計繰入金	381,939	△1,184	380,755
5 国庫支出金		10,527	5,053	15,580
	1 国庫補助金	10,527	5,053	15,580
歳入	合計	2,375,999	3,869	2,379,868

2 歳出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		76,995	3,869	80,864
	1 総務管理費	51,876	3,625	55,501
	2 徴収費	25,119	244	25,363
歳出	合計	2,375,999	3,869	2,379,868

令和 7 年度

座間市後期高齢者医療保険事業特別会計
補正予算（第 2 号）に関する説明書

1 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	381,939	△1,184	380,755
5 国庫支出金	10,527	5,053	15,580
歳入合計	2,375,999	3,869	2,379,868

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費	76,995	3,869	80,864
歳 出 合 計	2,375,999	3,869	2,379,868

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
5,053				△1,184
5,053	0	0	0	△1,184

2 歳 入

(款) 2 繰 入 金
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
2 繰 入 金	381,939	△1,184	380,755
1 他会計繰入金	381,939	△1,184	380,755
1 一般会計繰入金	381,939	△1,184	380,755
5 国庫支出金	10,527	5,053	15,580
1 国庫補助金	10,527	5,053	15,580
1 子ども・子育て支援事業費補助金	10,527	5,053	15,580

(単位 : 千円)

節		説 明
区分	金額	
2 職員給与費等繰入金	△1,184	1 職員給与費等繰入金
1 子ども・子育て支援事業費補助金	5,053	1 子ども・子育て支援事業費補助金 補助率 10／10

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	76,995	3,869	80,864	5,053	△1,184
1 総務管理費	51,876	3,625	55,501	5,053	△1,428
1 一般管理費	51,876	3,625	55,501	国庫支出金 5,053	△1,428

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
2 給 料	△483	1 一般管理経費	5,053
3 職員手当等	△115	2 職員給与費	△1,428
4 共 濟 費	△782		
12 委 託 料	5,053		
18 負担金、補助及び交付金	△48		

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	25,119	244	25,363		244
1 徴収費	25,119	244	25,363		244

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	244	1 徵収経費	244

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与			
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	
補正後	(2) 3	3,901		9,975	10,251
補正前	(2) 3	3,657		10,458	11,091
比較	(0) 0	244		△ 483	△ 840

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	425	1,253	110	3,008	2,449	
	補正前	917	1,345	247	3,425	2,690	
	比較	△ 492	△ 92	△ 137	△ 417	△ 241	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与			
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	
補正後	() 3			9,975	8,762
補正前	() 3			10,458	9,602
比較	() 0			△ 483	△ 840

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	425	1,253	110	2,246	1,809	
	補正前	917	1,345	247	2,663	2,050	
	比較	△ 492	△ 92	△ 137	△ 417	△ 241	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与			
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	
補正後	(2) 0	3,901			1,489
補正前	(2) 0	3,657			1,489
比較	(0) 0	244			0

注 ()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

職員手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	その他手当 (千円)
	補正後			762	640	3	
	補正前			762	640	3	
	比較			0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別	内訳 (千円)
給料	△ 483	給与改定に伴う増減分	404
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	△ 887
職員手当	△ 840	制度改正に伴う増減分	410
		その他の増減分	△ 1,250

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
24,127	4,557	28,684	
25,206	5,339	30,545	
△ 1,079	△ 782	△ 1,861	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
10	2,746		1	135	30	84	10,251
10	2,035		1	324	13	84	11,091
0	711		0	△ 189	17	0	△ 840

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
18,737	3,751	22,488	
20,060	4,533	24,593	
△ 1,323	△ 782	△ 2,105	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
10	2,743		1	135	30	8,762
10	2,032		1	324	13	9,602
0	711		0	△ 189	17	△ 840

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
5,390	806	6,196	
5,146	806	5,952	
244	0	244	

費用弁償 (千円)	計 (千円)
84	1,489
84	1,489
0	0

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 4.26% 改定時期 令和7年4月
異動等に伴う減少分	
給与改定に伴う増加分 地域手当 54千円 期末手当 109千円 勤勉手当 95千円 時間外勤務手当 152千円	期末手当 0.025月分引上げ 勤勉手当 0.025月分引上げ
異動、昇給等に伴う増減分 扶養手当 △ 492千円 地域手当 △ 146千円 通勤手当 △ 137千円 期末手当 △ 526千円 勤勉手当 △ 336千円 時間外勤務手当 559千円 住居手当 △ 189千円 その他手当 17千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職
令和7年10月1日現在	平均給料月額(円)	264,700
	平均給与月額(円)	363,789
	平均年齢(歳)	30歳7月
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	296,933
	平均給与月額(円)	410,621
	平均年齢(歳)	35歳6月

注 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区分	行政職		国の制度	
	補正後(円)	補正前(円)	行政職(円)	職(円)
高校卒	213,100	201,000	一般職	200,300
大学卒	242,000	230,000	総合職	242,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			構成比(%)
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年10月1日現在	7級	()	()	()
	6級	()	()	()
	5級	()	()	()
	4級	()	()	()
	3級	() 1	() 33.33	() 33.33
	2級	() 1	() 33.33	() 33.33
	1級	() 1	() 33.33	() 33.33
	計	() 3	() 100.00	() 100.00
令和6年10月1日現在	7級	()	()	()
	6級	()	()	()
	5級	()	()	()
	4級	() 1	() 33.33	() 33.33
	3級	()	()	()
	2級	() 2	() 66.67	() 66.67
	1級	()	()	()
	計	() 3	() 100.00	() 100.00

注 ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長、次長、参考事	課長、担当課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

エ 昇給

区分	職員数(A) 昇給に係る職員数(B)	1号給 2号給 3号給 4号給	合計	代表的な職種	
				行 政 職	
補正後	(人)	(人)	3		3
	(人)	(人)	3		3
	1号給 (人)				
	2号給 (人)				
補正前	3号給 (人)				
	4号給 (人)	3	3		3
	比率(B) / (A) (%)	100.00			100.00
	(人)	(人)	3		3
補正後	(人)	(人)	3		3
	1号給 (人)				
	2号給 (人)				
	3号給 (人)				
補正前	4号給 (人)	3	3		3
	比率(B) / (A) (%)	100.00			100.00
	(人)	(人)	3		3
	1号給 (人)				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.200) 2,300	(1.250) 2,350	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.200) 2,300	(1.200) 2,300	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.200) 2,300	(1.250) 2,350	(2.45) 4.65	有	

注 支給率()内は定年前再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	() 3
国の指定基準に基づく支給率(%)	12

注 支給対象職員数()内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政	職
給料総額に対する比率(%)	0.00		0.00
支給対象職員の比率(%) (令和7年10月1日現在)	0.00		0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当		

注 短時間勤務職員を除く。

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	配偶者 配偶者を有する場合 子 父母等 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 6,000円 11,500円 7,000円 5,500円
住居手当	異なる	賃貸住宅等の借受け名義人である世帯主 限度額 27,000円
通勤手当	一部異なる	自動車等の使用距離が5キロメートル未満(2キロメートル未満を除く。) 自動車等の使用距離が5キロメートル以上10キロメートル未満 3,500円 5,000円